

資料 1

平成 27 年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業候補リスト

平成27年度行政事業レビュー 公開プロセス対象事業候補リスト

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
8	産科医・産科医療機関の確保 (産科医療機関確保事業)	323	312	ア、イ	<p>活動実績(※補助を行った医療機関数)の伸びが低調であることから、PDCAによるチェックと改善策の模索が必要と考えられるため。</p> <p>また、地域医療介護総合確保基金における類似事業や他のへき地保健医療対策事業と一体的に実施することにより、効率的かつ効果的な執行が可能か検証する必要があるため。</p>	<p>○ 当初見込みに対する実績を踏まえ、現行制度の仕組み(例えば、補助対象の基準など)が適切か、目標(見込み)の立て方を見直す必要がないか、制度の周知が十分か等を検証し、PDCAを明確にすべきではないか。</p> <p>また、実施要綱において、補助金の申請が都道府県の判断に委ねられていることから、地域医療介護総合確保基金で実施をした方が都道府県において、効率的・効果的に事業が実施できないか、併せて検証すべきではないか。</p>	
108	肝炎患者等支援対策事業費	679	687	ア、イ	<p>当該事業については、恒常的に不用がでている状況であることから、各種事業について適切・効果的に実施されているか検証する必要があるため。</p> <p>また、補助金の対象としている普及啓発事業については、国でも普及啓発事業を行っているところであり、重複する部分がないか検証する必要があるため。</p>	<p>○ 肝疾患相談センター事業(平成27年度予算額:545,971千円(70病院))について、相談件数の実績を踏まえ経費の見直しを行うべきではないか。(H25不用額:約1億円)</p> <p>また、年間相談件数が推定されている肝炎ウイルスキャリア(B型、C型合わせて300万人から370万人)に対して少ないと思われるが、アウトカム指標として、適切な目標に見直した上で、事業が効果的に実施されているか検証すべきではないか。</p> <p>○ 普及啓発事業(平成27年度予算額:17,414千円)については、パンフレット・リーフレットの作成や新聞広告等、国においても実施している事業と重複する部分について検証する必要があるのではないかと。</p> <p>また、当該事業については、アウトカム指標が設定されておらず、効果的に実施されているか検証できていないため、適切な指標を設定するとともに、事業の成果実績を的確に把握・検証できる仕組みを構築すべきではないか。</p> <p>(国の普及啓発事業:肝炎総合対策費 137百万円)</p>	

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
312	農薬等ポジティブリスト制度 推進事業	271	272	イ	<p>農薬等の試験法開発・検証に係る単位当たりコストが年々上昇しているところであり、コストが上昇している要因を分析するとともに、農薬等の種類や性質によるコストの差異に配慮しつつ、単位当たりコストを削減する方策を検討する必要があるため。</p>	<p>○ 農薬等の試験法の開発・検証に係る単位当たりコストが年々上昇していることから、①調達方法を例えば複数の試験法の開発・検証を一括で調達することによりコストの削減を図ることや②開発・検証に支障をきたさないよう留意しつつ、1者応札が減るよう仕様書を改善するなど、より競争性が高まるような執行方法へ見直すべきではないか。</p> <p>○ 一日摂取量実態調査について、検出事例や諸外国の状況を踏まえて、毎年度100～200種類程度の農薬等を実施対象としているが、試験法の開発・検証を行っているものは、そのうちの20種類前後となっている状況であり、調査費用から開発・検証費用への重点化など、予算の効率的な執行を検討すべきではないか。</p>	
344	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費 (優先評価化学物質に関する毒性等調査費)	173	115	オ	<p>化審法(平成21年改正)に基づく事業であるが、厚生労働省が担当する毒性等調査(人健康リスク)の対象化学物質の選定方法等について改善の余地があり、外部の視点による検証を行うことが有効と考えられるため。</p>	<p>○ 国が実施すべき毒性等調査の化学物質の選定にあたり、諸外国における選定方法の取扱い事例や近年の生産量の変化等を踏まえ、国が実施する調査の規模等を見直しコストの軽減を図るべきではないか。また、毒性等調査に支障をきたさないよう留意しつつ、1者応札が減るよう仕様書を改善するなど、より競争性が高まるような執行方法へ見直すべきではないか。</p>	

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
380	働きやすい職場環境形成事業	138	120	ア	<p>本事業は、平成23年度に厚生労働省の「職場のいじめ・嫌がらせに関する円卓会議」において、「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」がとりまとめられ、その予防・解決に向けて、労使の取組を支援するものであり、優先度の高い政策ではあるが、①執行率(23年度約2%、24年度約47%、25年度約66%、26年度約50%見込)が低調であること、②アウトカム指標がセミナー参加者の満足度となっており、定量的な指標が設定されているものの事業の効果を検証するための指標として適切かどうか検証が必要である。</p>	<p>○ 予算額について、執行実績を踏まえた見直しを行うべきではないか。また、社会的機運の醸成を図ることを目的とするような事業は、パワーハラ抑止効果を上げられる内容になっているか検証し、その結果を踏まえて事業内容を見直すべきではないか。</p> <p>○ セミナー事業の成果目標については、事業の効果を表すものになっているか検討するべきではないか。たとえば、セミナー受講者からの伝達研修の実施の有無や習熟度チェックの実施など定量的に事業の効果を検証する方法を検討するべきではないか。</p>	
406	雇用均等コンサルタント関係経費(短時間労働者均等待遇啓発事業)	187	187	イ	<p>雇用均等コンサルタントについては、平成24年度より労働局に配置しているが、当該コンサルタントに係るアウトプット及びアウトカム指標を設定しておらず、事業の成果や有効性の検証が行われていないことから、事業の有効性について検証する必要があるため。</p>	<p>○ 雇用均等コンサルタントが支援した事業所において、パートタイム労働者と正社員の均等・均衡待遇が図られているか、均等・均衡待遇を実現できる賃金制度が検討されたのかを確認するなど、事業の効果を明確に測ることの出来る定量的な指標を設定すべきではないか。</p> <p>○ コンサルタント活動の有効性等について、当該指標等を踏まえて検証を行い、取組方法等の改善について検討すべきではないか。</p> <p>○ 雇用均等コンサルタントの単位当たりコストの妥当性について検討すべきではないか。</p>	

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
479	長期失業者等総合支援事業	2,080	2,025	イ、オ	<p>民間委託により、HWIにおける他の求職者と比べて時間(支援期間9カ月)とコスト(最高60万円/人)をかけて就職支援等を行っているが、事業開始後3年経過したことも踏まえ、支援内容や単位当たりコストが適切かどうか検証が必要ではないか。</p> <p>また、対象者が減少傾向であることを踏まえ実施対象地域を縮小(26':15⇒27':9地域)しているが、ニーズを踏まえた実施地域の選定となっているか検証が必要ではないか。</p>	<p>○ 1人当たり最高60万円をかけて就職支援を行っているが、現在の雇用情勢を鑑み、委託費の1人当たりの支給額が適切であるか検証が必要ではないか。</p> <p>○ 平成27年度においては、東日本大震災の被災地域及び避難先地域(岩手、宮城、山形、福島、新潟)、長期失業者が著しく多い地域(東京、大阪)及び長期失業者の滞留している地域(北海道、福岡)において実施地域を選定しているが、事業創設時に比べて、雇用情勢が改善し、長期失業者が減少傾向であることを踏まえて、実施地域や事業規模の見直しが必要ではないか。</p>	
592	キャリア支援企業創出促進事業	669	664	イ	<p>本事業のアウトカム指標は、「本事業による支援の後、労働者に対するキャリア形成支援を促進させた企業の割合 90%以上」となっているが、成果実績の把握方法は、支援企業に対して「支援が有益であったか」を調査しているものであって、事業の効果を検討するための定量的な設定がなされていないことから、事業の有効性について検証する必要があるため。</p>	<p>○ 支援を受けた企業が、労働者に対してキャリア形成支援に取り組んでいるか否かを正確に把握し、事業の有効性について検証するとともに、事業内容についても検証すべきではないか。</p> <p>○ キャリアコンサルティングに係る他の類似事業との重複はないか、また類似事業の統廃合による効率化の実施が可能ではないか。</p>	

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
734	中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業	409	357	イ、エ	<p>本事業については、本邦への永住帰国を希望する中国残留邦人等の方々へ帰国受入援護を行うことにより、これらの方々の早期の帰国促進を図るものであるが、より効果的・効率的に実施できないか検証する必要があるため。</p>	<p>○ 中国残留邦人等の高齢化に伴い、永住帰国希望者が減少している中、帰国後の6か月間の入所による研修を実施するために、定着促進センターの運営経費を支出することは費用対効果が低いのではないかと。</p> <p>○ 定着促進センターの機能を支援交流センターへ集約するなど、事業運営の効率化を検討する必要があるのではないかと。</p>	
762	国連・障害者の十年記念施設運営等	296	277	イ、ウ	<p>本施設は「国連・障害者十年」を記念する事業として、障害者の「完全参加と平等」の実現へのシンボリック的意味を持ち、施設として整備がなされたものである。また、この施設は、障害者の国際交流や社会福祉参加活動の拠点となるよう、施設全体をバリアフリー化した施設である。設置から13年以上が経過しており、昨今の障害者福祉機器の発展等に則した施設となっているか、障害者の需要に対応している施設になっているか、また、事業内容に改善の余地があるかを検証する必要がある。</p>	<p>○ 設置された施設について十分な活用がなされているか検証する必要があるのではないかと。</p> <p>検証の結果、施設の利用が低調であれば、稼働率を向上するための方策について検討すべきではないかと。</p> <p>○ 平成23年度以降、同じ団体による運営が続いているが、競争性の確保によるコスト削減の取組みが行われているかといった観点で検証する必要があるのではないかと。</p>	

(単位:百万円)

府省名	厚生労働省	外部有識者会合開催予定日			5月13日	公開プロセス開催予定日	6月15日、6月22日
事業番号	事業名	平成26年度 補正後予算額 (百万円)	平成27年度 当初予算額 (百万円)	選定基準	具体的な選定理由	想定される論点	
803	公的年金制度等の適正な運営に必要な経費(国民年金等事務取扱交付金等)	9,285	7,827	ア	平成25年度に、3省(財務省、総務省、厚生労働省)合同で実施した国民年金市町村事務実態調査から2年経過したところであり、当該調査に基づき実施した見直し内容の効果や実施状況を改めて点検する必要があるため。	○ 国民年金保険料の納付率向上が成果目標とされていることから、当該事業がそれにどの程度寄与しているのかを検証した上で、助成対象を費用対効果が高い事務に重点化する等により、事業の効率性を向上させるべきではないか。	
819	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	298	307	イ、エ	本事業は、「百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること」を目的に、昭和38年度から事業開始され、長期間経過していることから、事業の効果や執行方法について検証する必要があるため。	○ 本事業は、「百歳を迎えられた方々の長寿を祝い、かつ多年にわたり社会の発展に寄与してこられたことに感謝するとともに、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深めること」を目的に、昭和38年度から事業開始され、長期間経過していることから事業の効果や執行方法について検証する必要があるのではないかと。 ○ このような事業目的に対して、現行の事業内容、とりわけ本事業の経費のほとんどを占めている「銀杯」の贈呈が効果的かどうか等について検討する必要があるのではないかと。	

(注1) 外部有識者会合開催日及び公開プロセス開催予定日については、「〇日から△日頃」等の大まかな記載で差し支えありません。

(注2) 事業番号欄には、平成26年度行政事業レビューにおける事業番号を記載する。

(注3) 選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。